

岩手県金融経済概況

1. 概況

県内経済は、依然として横這い圏内から脱しきれていない。

すなわち、生産面では、自動車や設備投資関連等で高水準の生産が続いているが、IT関連業種での在庫調整がなお進捗過程にあり、全体としては横這い圏内の動きとなっている。また、最終需要の動向をみると、個人消費では、雇用・所得環境に捗々しい改善がみられない中、業態・品目等によるばらつきはあるものの、大型小売店の売上等を中心として弱めの動きが続いている。また、住宅投資も基調的には横這い圏内で推移しており、公共投資は減少傾向が続いている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、家電販売に一部持ち直しの動きもみられるが、大型小売店では主力の衣料品等を中心に売上げの低迷が続いているほか、乗用車販売や旅行取扱高も伸び悩んでおり、全体としてみれば弱めの動きが続いている。

(大型小売店売上高)

百貨店・量販店の売上げは、「クールビズ」効果による紳士関連商品(ワイシャツ・肌着等)の売行きが増加しているものの、一方で婦人衣料品が不振となるなど、ウェイトの高いファミリー層の消費抑制姿勢が続く中、全体として低調な地合いが続いている。

この間、中元商戦の動きをみても、消費者が購入点数を絞り込むなど慎重な姿勢にあることから、前年を下回って推移しており、盛り上がり欠ける展開となっている。

(家電量販店売上高)

ボーナス商戦に伴う新製品投入・価格下落もあってデジタルAV家電(薄型テレビ、DVDレコーダー)や高機能白物家電(洗濯機、電子レンジ等)

が好調な売行きとなっている。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が増加しているものの、普通車・小型車において新車投入効果が限定的であったことから、全体としては一進一退の動きとなっている。

(旅行取扱高、観光)

旅行取扱高は、海外旅行がアジア、ハワイ等を中心に持ち直しの傾向にあるものの、国内旅行は弱めで推移している。

この間、県内の観光地の入込み状況をみると、大河ドラマ「義経」による集客効果から、平泉を中心とする地域で観光客が増加している。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、基調的には横這い圏内で推移している。もっとも、その内訳をみると、持家が低調に推移する一方、貸家・分譲で増加している。貸家・分譲については、足もとの成約面に特に問題は見られないが、今後も増加傾向が続く場合には、先行きの供給過剰を懸念する声も一部にある。

(3) 公共投資

公共工事請負金額をみると、予算規模の縮小を背景として減少傾向にある。

3. 生産動向

生産面では、全体として横這い圏内の動きとなっている。すなわち、輸送用機械、設備関連等では高水準の生産を継続している一方、電気機械等IT関連分野では、在庫調整の進捗過程にある。この間、建設関連では低水準の生産が続いている。

(電気機械)

半導体・電子部品は、製品や出荷先により濃淡はあるものの、在庫調整が着実に進展しており、全体として生産面での下押し圧力は減衰している。

(輸送用機械)

完成車は、国内向け新型車種の投入効果が一巡する中であって、モデルチ

エンジンを控えた生産絞り込み等もあって、高水準ながら一時的に減少している。自動車部品では、海外需要が好調であることから、高操業を続けている。

(設備関連)

工作機械では、自動車部品メーカー向けを中心に豊富な受注残を抱え、フル操業を続けている。

(消費関連業種<紙・パ、精密機械>)

紙・パ(段ボール原紙)は、菓子類や飲料品向け需要の好調から、堅調に推移している。精密機械(時計部品)は、輸出市場における海外メーカーとの競合から、生産を抑制する傾向にある。

(その他)

鉄鋼は、国内自動車メーカー向け出荷(線材)の好調から高水準の生産を継続している。一方、合板、セメントやコンクリート二次製品など多くの建設関連品目では、一部に中越地震の災害復興需要がみられるものの、全体としては、公共投資の減少等を背景として生産能力をかなり下回る低水準の生産が続いている。

4. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、6月の有効求人倍率は5か月ぶりに改善し、本年1月以来の水準に戻ったが、全国平均と比べるとなお格差の大きい状態が続いている。

また、所得面をみると、夏季賞与については下げ止まりの兆しも窺われるものの、所定外労働時間が、IT関連分野の在庫調整を反映して製造業で減少していることや、パート化やアウトソーシングの促進など企業の人件費抑制スタンスが続いていることなどから、全体として捗々しい改善をみていない。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、7月は件数、金額とも前年を上回ったが、総じてみれば落ち着いた動きとなっている。

6. 金融動向

預金は、個人預金がなお底堅い動きにあるものの、投資信託等預かり資産へのシフトから伸び率が低下傾向にあるほか、法人預金が企業の財務リストラ継続から、また公金預金も財政難による基金取り崩しの動き等から低調に推移しており、全体では僅かながら前年を下回って推移している。

貸出は、法人向けが資金需要の低迷から引き続き低調に推移しているほか、個人向けもこのところ住宅ローンを中心に伸び率が鈍化してきているが、地公体向けにおいて、長期貸付の形態を債券発行形式から証書形式へシフトする動きがみられることから、全体では小幅ながら前年を上回って推移している。

以上